

令和4年度 予算編成方針について

令和3年11月25日

町長 宮下 智博

令和4年度の予算編成方針を次のとおり通知する。

1 社会経済情勢と国の動向

国の経済は、本年10月に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」とし、先行きについては「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とする一方、「国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

また、6月には「経済財政運営と改革の基本方針 2021」が閣議決定され、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るため、成長を生み出す4つの原動力の推進（「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化に加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」）が掲げられ、これまで進められなかった課題への予算の重点化を進めることとし、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額に関し、令和3（2021）年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

2 松川町の（財政）状況

当町の一般会計における令和2年度決算では、実質収支が4億5,000万円余りの黒字となり、財政調整基金の現在高は9億円という状況である。

また、町債の残高は一般会計で43億2,900万円余りとなり、実質公債費比率が5.5（早期健全化基準は15.0）という状況及び類似団体と比較しても将来に対して過度な負担がある、というような状況ではないといえる。

一方経常収支比率は81.2と前年度より、2.9ポイント改善されましたが、普通交付税等の歳入増と新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業中止等による歳出減の一時的な影響もあり、昨年度に比べ数値は改善しているとはいえ財政の硬直化が改善しているという状況ではなく、また財源不足を補う為に財政調整基金を9,300万円余り取り崩すなど、将来の財政見通しは決して楽観視できる状況ではない。

項目	経常収支比率（※1）	財政調整基金残高 （単位：千円）
平成 28 年度	83.1	1,155,033
平成 29 年度	83.5	1,090,338
平成 30 年度	87.1	1,014,858
令和元年度	84.1	983,462
令和 2 年度	81.2	900,285

※1）人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

人口については、人口減少が確実に進んでいる状況で、この5年間で695人減少するとともに、少子高齢化、核家族化は確実に進行しており、今後もこの傾向は続くと推測される。人口減少から人口増加へと状況を変えることは容易ではないが、急激な人口減少は自治組織の衰退、空き家空き店舗の増加、農業後継者不足など様々な課題が誘発されるため、急激な人口減少を抑制するとともに、住民がこの地域で安心して暮らし続ける環境を整える必要がある。

人口の推移（人）		年少人口 （0～14歳）	生産年齢人口 （15～64歳）	老年人口 （65歳以上）	世帯数
平成 28 年	13,062	1,638	7,147	4,262	4,373
平成 29 年	12,904	1,628	6,992	4,269	4,369
平成 30 年	12,769	1,605	6,840	4,309	4,399
令和元年	12,666	1,571	6,738	4,342	4,442
令和 2 年	12,486	1,533	6,588	4,350	4,438
令和 3 年	12,367	1,488	6,534	4,330	4,468
令和 5 年 【推計値】	12,361	—	—	—	—

※出典：平成 28 年から令和 2 年までは長野県毎月人口異動調査結果（基準日：10 月 1 日）

令和 5 年（推計値）は第 5 次松川町総合計画【改訂版】

※総数に年齢不詳分（15 人）が含まれる。

一方、財政需要の面では、今後も、老朽化した公共施設や道路などのインフラの更新が必要になると予想され、高齢化とともに医療や介護の給付費など社会保障関係経費は増加していくと予想される。自主財源である町税はここ数年横ばいにあり、歳入全体の3割以上を占める普通交付税は微増である。このような状況下では経済が大きく好転し、大幅な税収増等が見込まれない限り、将来の町の財政状況の見通しは明るいものではない。

また、今後の新型コロナウイルス感染症による影響等が見通せないことから、一般財源の確保は不透明な状況であり、更に財源不足が拡大する懸念もあることから、「前例踏襲」や「現状維持」という考えだけでは、状況の改善にはつながらず、より「注力」するもの、そのために「縮小」「廃止」するものを精査していくことが求められており、楽観視できない町の財政状況を再認識するとともに、常に事業の意義と改善を意識していただきたい。

3 予算編成の基本方針

総合計画や実施計画で実施の方向性が示された事業における経費節減はもとより、経常経費についても事務的経費を節減し、経常収支比率の上昇を抑えることを基本とする。また、新たな事業を実施する場合は、政策の見直し等により既存事業を見直すなどスクラップ&ビルドを原則とし、国県などの各種補助制度を十分検討し、あらゆる手段で特定財源を確保するとともに、将来を見据えて効果や目標から逆算した事業の再構築を進めることとする。

これらのことを踏まえ、次の事項を予算要求の基本的事項とする。

(1) 第5次松川町総合計画（改訂版）の将来像実現を目指した予算編成

我々が目指す将来像「いっしょに育てよう 一人ひとりが輝く 笑顔あふれるまち まつかわ」に向け取り組むことを改めて認識いただき、この将来像に沿った取り組み内容となっているか、過去のものも含めて考え直していただきたい。

また、第5次松川町総合計画（改訂版）（令和2年度～5年度）では「持続可能な地域づくり」が基本テーマとなっており、その実現に向けた施策の推進を予算編成に反映させることが求められており、この視点を特に意識し、事業の優先順位を明確にし、重点化を図ること。

(2) 重点事業の検討及び提案

重点事業について、事業展開の発展・拡充を図るなど、課局長の権限のもとでマネジメント機能を発揮し、主体的かつ積極的に事業検討を行うものとする。

- ア 多様性を活かした自治づくり
- イ 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり
- ウ 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり
- エ 安心で安全な住みよい暮らしづくり
- オ 活力ある産業が息づくまちづくり

なお、事業検討は特定の部署のみでなく、全ての部署で横断的に行うこと。また、町長指示事項に該当する事業については、予算査定に当たり優先事項として取り扱うこととする。

重点事業の検討及び提案について、理事者ヒアリングを実施する。目的は、理事者と担

当課の新年度予算における事業の認識を一致させることであり、この中で、新年度予算編成に基づいた担当課としての新たな取り組みや廃止・縮小する事業を確認する。

(3) 施策・事業の選択と集中、財源確保の徹底

歳入の根幹を成す町税や地方交付税などの一般財源が新型コロナウイルスの影響などで増加する見込みがないなかでは、本年度以上に一般財源を確保することは難しい状況である。限られた財源は、緊急性、政策効果の高い事業へ配分することとし、一般財源の支出が多額となる事業は、費用対効果を十分に検討するとともに、国県支出金などの特定財源を活用するなど一般財源の使用を抑制すること。新たな提案や拡充する事業については、既存事業等の見直しが大前提であり、スクラップ&ビルド等を徹底すること。

4 予算要求の基準等

(1) 通年予算による編成

予算は「通年予算」で編成することとし、年間を通じて予想される全ての収入・支出を要求すること。年度途中の補正は、災害の発生や制度改正など当初予算編成時に予見できなかったもので、真に緊急やむを得ないものに限られるので、留意すること。

(2) 歳入に関すること

- ① 全ての事業に対して国県補助金などの財源がないか改めて確認すること。
- ② 町税の見積りに当たっては、調定見込み、徴収率を基に過少に見積もることが無いようにすること。
- ③ クラウドファンディングなど新たな財源確保の手法も検討し、安易に一般財源に頼ることがないようにすること。

(3) 歳出に関すること

- ① 予算（事業）の提案は、財源を含めたものにするを原則とする。特に事業の全部またはそのほとんどの財源を一般財源としている事業については、費用対効果など事業実施による成果等が明らかでない限り、予算措置は認められない。
- ② 要求した予算が不用額となり、結果的に住民へのサービス低下にならないためにも、必要となる予算を適切に積算すること。なお、需用費等の経常経費の要求額は前年度以下とし、原則事業の見直し等により財源を確保しない限り増額は認めない。
- ③ 投資的経費（※）は、各事業について優先度を付け、予算計上すること。予算査定において緊急性や必要性を具体的に説明できるよう準備すること。

※投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のこと。普通建設事業費がその代表的なもの。

- ④ 要求時に事業者等から見積もりを徴することが想定されるが、複数者より見積りを徴するなど、適正な金額の積算に努めること。なお、金額の積算根拠などを査定時に説明できるように準備しておくこと。
- ⑤ 各種団体・個人等への補助金は、年間を通じて必要となる費用を見込み計上することとし、年度途中の増額補正は、原則認めない。
- ⑥ 補助金などの個人等に対する給付は、受益者負担を原則とした制度とし、全額公費負担となっている事業については、見直しを検討すること。
- ⑦ 一部事務組合への負担金や統一的単価については、別途各担当より指示したものを使用すること。

令和4年度 予算編成にあたっての町長指示

松川町長 宮下智博

テーマ「育てる施策の改善と人の繋がりへの再構築」

令和4年度は「いっしょに育てよう 一人ひとりが輝く 笑顔あふれるまち まつかわ」を将来像に掲げた第5次総合計画改定版の総括へ向けた重要な年となります。その中でも「育てる」施策に重点を置き、「人の繋がり」を再構築するための予算編成をお願いします。

理由としては、「いっしょに育てよう」と掲げている通り、今までの「育てる」施策を、一方的に押し付けるものではなく、地域の皆様と一緒に地域を育てるための施策にブラッシュアップしていく必要があるからです。やらされ感のある政策では、なかなか自分事として動くことが出来ません。例えば、新しい施策を始めるにあたって、最初は役場主導で構いませんが、軌道に乗り次第、地域の皆様にバトンタッチしていくといった事を必ず検討してから始めるようにお願いします。これは以前より行われている施策に関しても同様です。

また、新型コロナウイルス感染対策により、以前からあった様々な人の繋がりが失われてきています。今の時代に合わせて変化しよう

としているものは良い動きですが、いったん中止したため、人間関係が希薄になり、再開することが難しくなっているものを見極めて下さい。人の繋がりを再構築するための施策が今、必要とされています。地域の皆様と一緒に良い地域を作るためには、良い人間関係を作る事が大切です。そのためにも人の繋がりの再構築が必要です。

以上の2点を踏まえ、令和4年度予算編成においては、今まで通りの事業をただ続けるのではなく、より注力するもの、そのために縮小、廃止するものをきちんと分けて事業の提案を行ってください。

また、新型コロナウイルスの影響による町税等の減収の見込みについても、しっかりと見込みを立ててください。

1、集中させる事業について

～「育てる」施策のブラッシュアップ～

第5次総合計画改定版で力を入れてきた、「持続可能な地域づくり」は多くの住民が課題として考えています。例えば令和3年度より動き出した自治会対策会議など、一方的に補助金などを投入して持続させるだけではなく、地域を担う人が育つ・育てる仕組みづくりにさ

らに力を入れていきます。

また、育てる施策として人や地域、コミュニティが育つ環境づくりのため、次代を担う子供たちの育ちや、若者の学びの支援に引き続き力を入れます。

具体的に取り組む例としては、主に子育てに関わる住民の情報交換の場を増やす事などが考えられます。町の子育て支援施策はそれなりに充実していますが、実際に子育て世代にあまり伝わっていないのが現状です。第5次総合計画改定版「安心して子育てできる環境づくりと、地域で学び、地域で育つ人づくり」へ向け、全ての課で取り組みます。よろしくをお願いします。

2、事業の選択と集中について

～前例踏襲の予算計上を見直す～

新型コロナウイルスの影響で開催、実施を見送ってきた事業については、改めて本当に必要なものであるかどうかを検証し、今後の在り方や手法を見直してください。きっかけが無く、自然消滅しようとしている大切な取り組みがあれば、再開の糸口を作ってください。また、今後の影響が少ないと判断されるものは、縮小、廃止の理解を求

めるタイミングです。

例：年1回の総会（宴会）と、年一回の研修（親睦旅行）しか行わない団体の事務局をやめるといった判断

新型コロナウイルス対策の臨時交付金があった前年度までとは違い、令和4年度は財源の確保がさらに厳しくなる事が予想されます。決算時の不用額リスト等を活用して積算を厳しくお願いします。

3、行政のデジタル化へ向けた視点

デジタル化についてはすでに部分的に取り組んでいますが、さらに加速させる必要があります。情報技術の進歩などの社会変革が進む中で、業務そのものの必要性が薄れていないか、実施手法が実態と合わなくなっているのではないかなどの視点で、必要な事業と慣例でやっている業務の取捨選択をお願いします。そのためにも、各課での業務分掌を緻密に検証し、業務分担、さらには課を超えたワークシェアを目指して下さい。その先に行政全体のデジタル化による働きやすい職場づくりが見えてきます。

4、さいごに

新型コロナウイルスの影響もあり、子育て世代や都会に住んでいる松川町出身の若者が孤独を感じています。地域にとっても、社会にとっても危機の時ですが、地域づくりにとっては大きなチャンスともいえます。地域全体で地域を育て、人の繋がりを再構築して持続可能な松川町への大きな一歩となるための令和 4 年度予算編成を目指しましょう。よろしく申し上げます。